

株主通信

2021年4月1日～2021年9月30日



株主の皆様へ

株主の皆様には日頃よりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第212期第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から同9月30日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、断続的に緊急事態宣言が発令される中、堅調な外需を背景に製造業などでは回復が見られた一方、飲食・宿泊などサービス業は厳しい状況で推移するなど一進一退の状況となりました。世界経済では、国や地域によってばらつきを伴いつつも、新型コロナウイルス感染症(以下「新型コロナ」とします。)のワクチン普及が進むなど総じて回復の動きが持続しました。しかし、新型コロナの変異株拡大、部品や原料の世界的な不足及び価格上昇、米中の地政学的な緊張への懸念などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「G-STEP30 1st(ジーステップ・サーティ〜ファースト)」に掲げる成長ステージに向けた基盤強化を最優先とした基本方針である、強固な事業ポートフォリオの構築、グローバル化の推進、社内風土・意識改革の実現を進めてきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は55,514百万円(前年同四半期は54,828百万円)、営業利益は3,392百万円(前年同四半期比21.2%増)、経常利益は2,922百万円(同81.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,214百万円(同40.7%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,444百万円の減少でした。^{*}

なお、中間配当につきましては、引き続き見送ることとさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、社内風土・意識改革については、品質保証を含めたコンプライアンスや規範意識の理解浸透に徹底して取り組みます。

財務体質の健全化については、在庫削減等の運転資金の効率化に努め、今後も着実に、自己資本の蓄積、有利子負債の削減を進めます。

また、長期ビジョン、中期経営計画双方での当社の基本姿勢である“環境との共生”については、事業活動における環境負荷低減に努めることに加えて、SDGsへの全社的な取り組みを推進し、地球環境及び社会ニーズに応える環境配慮型素材の開発や環境対応ビジネスを強化し、サステナブル社会の実現に積極的に貢献してまいります。さらに、企業の持続的成長には、人材の確保、育成・強化が欠かせないとの考えから、多様な人材を惹きつける柔軟な働き方や働きがいのある職場づくりなどの取り組みを一層推進してまいります。

新型コロナについては、変異株などによる断続的な感染拡大と一時的な収束を繰り返す先行き不透明な状況の中、当社グループは、引き続き新型コロナの感染拡大の影響を軽減することを重要課題とし、グループ従業員の安全、安心に十二分に配慮して業務を実施し、社会で必要とされる製品やサービスの安定的な供給に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年12月



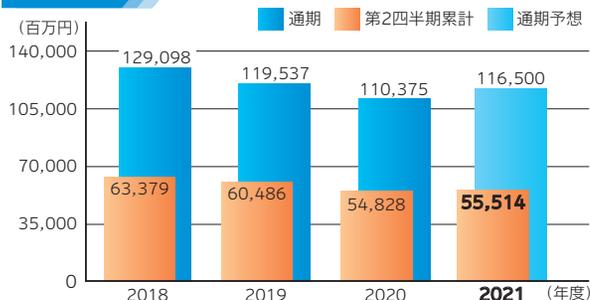
代表取締役社長

上 埜 修 司

^{*}「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

連結業績の推移

売上高



※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。
この結果、前第2四半期累計期間と収益の会計処理が異なることから、売上高については、前年同四半期比を記載していません。

555億14百万円※

前年の新型コロナウイルス感染症の影響による需要減少から自動車向け等で回復し、樹脂・フィルムを軸に増加した結果、売上高は555億14百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は14億44百万円の減少でした。*

営業利益



33億92百万円



(前年同四半期比21.2%増)

原燃料価格上昇の影響を受けましたが、販売数量の伸長により営業利益は33億92百万円と前年同四半期比21.2%の増加となりました。

経常利益



29億22百万円

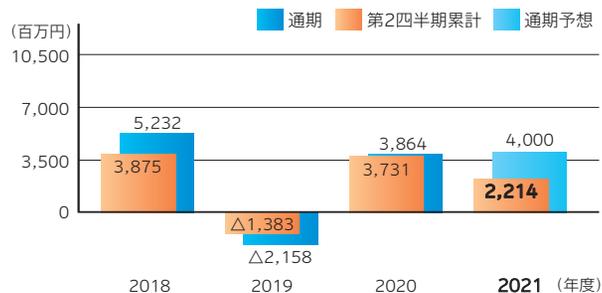


(前年同四半期比81.4%増)

円安による為替差損益の好転もあり、経常利益は29億22百万円と前年同四半期比81.4%の増加となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益

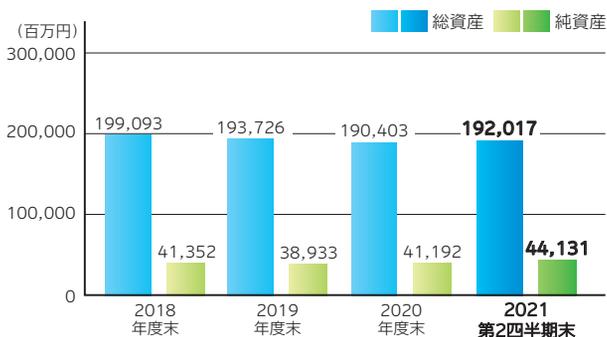


22億14百万円

(前年同四半期比40.7%減)

前年に受取保険金を特別利益に34億円計上していたため(当上期は5億円計上)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億14百万円と前年同四半期比40.7%の減少となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,920億17百万円**

(前期末比16億14百万円増)

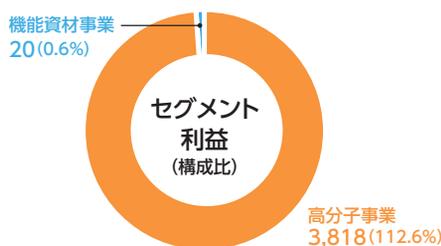
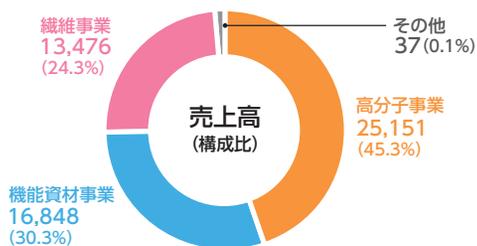
純資産 **441億31百万円**

(前期末比29億38百万円増)

総資産は、主として棚卸資産が増加したことにより、前期末に比べ16億14百万円増加し、1,920億17百万円となりました。また、純資産は、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことにより、前期末に比べ29億38百万円増加し、441億31百万円となりました。

セグメント別 当第2四半期累計期間における連結売上高・連結利益

(単位：百万円)



※セグメント利益(構成比)の「繊維事業」「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

セグメント別の状況

高分子事業

高分子事業セグメントは、原燃料価格の上昇、海上物流の混乱及び新型コロナ感染拡大に伴う活動抑制によるマイナス影響を受けましたが、期間を通じて新型コロナの影響による前年の需要減少から回復し、販売は堅調に推移しました。

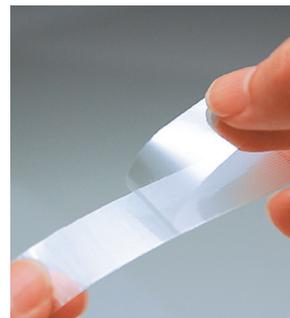
フィルム事業では、包装分野は、引き続き堅調な巣ごもり需要により食品包装などで好調に販売が伸長し、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も国内外で好調でした。また、CO₂排出量削減に貢献する環境配慮型食品包装フィルムの採用も拡大しました。工業分野は、半導体関連用途が好調に推移し、シリコンフリー離型ポリエステルフィルム「ユニビール」などの高付加価値品も好調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、新型コロナの影響による前年の需要落ち込みからの回復基調が続き販売が増加しました。ナイロン樹脂は、自動車用途や電気電子用途などが好調に推移し、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、自動車用途や情報端末機器用途などで需要が堅調でした。高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」は新たな自動車用途の開発に成功し、販売が伸長しました。その他の機能樹脂の各素材も堅調でした。この結果、事業全体で増収増益となりました。

以上の結果、高分子事業セグメントの売上高は25,151百万円（前年同四半期は20,193百万円）、営業利益は3,818百万円（前年同四半期比59.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は、1,610百万円の増加でした。*



バリアナイロンフィルム
「エンブレムHG」



シリコンフリー離型ポリエステル
フィルム「ユニビール」



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：腕時計センター

高分子事業 売上高・営業利益

売上高

合計 25,151百万円

営業利益

合計 3,818百万円

*「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

セグメント別の状況

機能資材事業

機能資材事業セグメントは、原燃料価格の上昇、海上物流の混乱、半導体不足等による自動車の生産減少及び新型コロナ感染拡大に伴う活動抑制によるマイナス影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は、住宅設備の需要が回復し、またVOC除去用途の需要も回復しました。環境関連用途は、電子産業の好調を受け、販売が伸長しました。

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、電気電子分野関連資材用途で販売が回復しましたが、テント、シート等の建築土木用途では新型コロナによる前年の需要減少からの回復が遅れ、苦戦しました。電子材料分野のICクロスは、情報端末及び周辺機器の半導体用途が好調に推移し、超薄物や低熱膨張タイプなどの高付加価値品の販売は好調でした。

ガラスビーズ事業では、道路用途は、一部で需要回復の遅れや豪雨災害の影響も受け、販売は前年並みで推移しました。反射材用途は国内外での販売が伸長し、工業用途も自動車の生産回復の影響を受け販売が伸長しました。

不織布事業では、前年に旺盛であった生活資材用途の医療用ガウンや衛生材料用途の除菌シートなどの需要は落ち着きました。一般産業資材、建築用途は、新型コロナの影響による前年の需要減少から緩やかに回復しましたが、自動車用途は半導体不足等の影響により販売が減少し、スキンケア用途は、人流抑制により低調に推移しました。

産業繊維事業では、短繊維は、海外向け及びフィルター用途が好

調に推移し、ポリエステル高強力糸は、建築土木用途で、新型コロナの影響による前年の需要減少から緩やかに回復するなど全般的に販売は伸長しましたが、原燃料価格の上昇や海上物流の混乱によるコスト上昇の影響を受け苦戦しました。

以上の結果、機能資材事業セグメントの売上高は16,848百万円(前年同四半期は14,546百万円)、営業利益は20百万円(前年同四半期比93.3%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は1,163百万円の増加でした。*



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路(白線)



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



ポリエステル長繊維ニードル
パンチ不織布シート「アビール」
使用例: 処分場 遮光性保護マット



活性炭繊維フィルター



ガラス長繊維

機能資材事業 売上高・営業利益

売上高

合計 16,848百万円

営業利益

合計 20百万円

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

セグメント別の状況

繊維事業

衣料繊維事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を引き続き大きく受けています。主力のユニフォーム分野では需要回復の兆しが見られる一方、レディス・スポーツ・寝装などの他の分野は、厳しい状況で推移しました。また、前年に旺盛であった医療用ガウンの需要が落ち着いたことにより、収益が減少しました。

以上の結果、繊維事業セグメントの売上高は 13,476 百万円（前年同四半期は 20,073 百万円）、営業損失は 444 百万円（同 165 百万円の利益）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響は 4,218 百万円の減少でした。*



やさしいストレッチ素材
「Z-10 NR」



バイオマス素材「キャストロン」



ソフトタッチの
高密度織物
「タフレックス」

繊維事業 売上高・営業損失

売上高

合計 13,476百万円

営業損失

合計 444百万円

その他

その他の事業につきましては、売上高は 37 百万円（前年同四半期は 14 百万円）、営業損失は 14 百万円（同 33 百万円の損失）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による売上高への影響はありませんでした。*

その他 売上高・営業損失

売上高

合計 37百万円

営業損失

合計 14百万円

*「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

グローバル化を推進する「ユニチカヨーロッパ有限会社」

ドイツ・デュッセルドルフに設立した欧州販売会社が本格始動



2021年1月ドイツ・デュッセルドルフに設立した欧州の販売会社「ユニチカヨーロッパ有限会社」が本年4月より本格的に営業を開始しています。これまでは欧州での活動拠点として、デュッセルドルフ事務所が市場調査や本社支援の役割を担ってきましたが、現地法人化することで、新たに営業、販売、輸出入を行う機能が加わりました。取扱い製品は、フィルム、樹脂、不織布、産業繊維、活性炭繊維、衣料繊維など、当社の全分野にわたり、顧客対応から新規ビジネス開拓まで、幅広く活動します。当面は当社グループの製造拠点がある日本、インドネシア、タイからの輸入販売が主な業務となりますが、将来は欧州での在庫販売、委託加工など、機能の拡充を目指します。また、現在の欧州では再利用、再生産、省資源の製品開発、シェアリングなどを通じた資源循環の実現を目指す循環経済への取り組みが活況で、リサイクル製品やバイオプラスチックが注目されています。「ユニチカヨーロッパ」でも、関連製品のマーケティングに注力しながら、現地での最新情報を本社へフィードバックしています。



事業内容

営業、販売、輸出入
顧客対応～新規ビジネス開拓

取扱い製品

ナイロンフィルム、樹脂、不織布、活性炭繊維、産業繊維、衣料繊維など



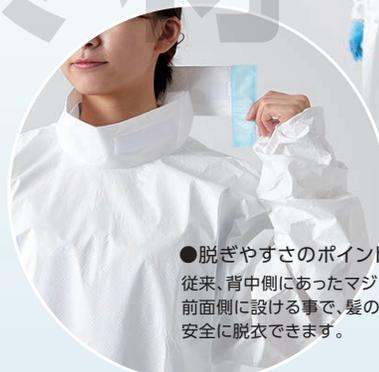
医療現場をサポートする高機能複合不織布「ユニソフィア」

透湿性アイソレーションガウンの開発・国内外サプライチェーンの構築

ユニチカトレーディング(株)は、医療現場における新型コロナウイルスの感染リスク軽減を目的にアイソレーションガウン向け高機能複合不織布「UNISOFIA/ユニソフィア®」シリーズを開発しました。「ユニソフィア」はオレフィン系スパンボンド不織布「エルベス」及びコットン100%スパンレース不織布「コットエース」に、透湿防水フィルムを組み合わせることで、高バリア性、透湿性、利便性を備えています。アイソレーションガウンの開発においては、地方独立行政法人市立東大阪医療センターにご協力をいただき、新型コロナ患者に対応されている看護師の方々の意見も取り入れました。また、昨年の医療物資不足を教訓に、ユニチカグループではアイソレーションガウンを安定供給できるよう国内外にサプライチェーンを構築しています。

〈東大阪市府所へ寄付〉今年9月には新たに開発した高透湿タイプのアイソレーションガウンを東大阪市の保健所の方々や最前線に対応されている医療従事者の方々に使用してもらえよう、東大阪市府所へ寄付いたしました。

お問合せ先 ユニチカトレーディング株式会社 新事業開発室 TEL:06-4705-9098(大阪)



●脱ぎやすさのポイント

従来、背中側にあったマジックテープを前面側に設ける事で、髪の毛等に触れずに安全に脱衣できます。

地方独立行政法人市立東大阪医療センターと共同開発したアイソレーションガウン(特許出願中)

アイソレーションガウンとは医療や介護現場などで使用されるディスパーザブルタイプの簡易予防衣。「ユニソフィア」のアイソレーションガウンは、飛沫などに対する高いバリア性、着脱の簡易性と安全性、着衣性、作業性などに優れ、バリア機能を高めたタイプや高透湿タイプなどがあります。

環境技術を紹介する特設サイト

「ユニチカ魔法学院」をオープン

環境技術を紹介する「ユニチカ魔法学院」をオープンしました。最先端の技術をわかりやすく伝えるウェブサイトとして、ユニチカマスクोटガールの玉田志織さんが魔法使い見習い役に扮し、先生役であるユニチカの社員から化学の魔法を学ぶ内容になっています。



ESTD 1889

UNITIKA
MAHOU GAKUIN



「ユニチカ魔法学院」
サイトより

★現在までに紹介している環境技術★

Lesson1: 「活性炭繊維」 / Lesson2: 「トウゴマとキャストロン」 / Lesson3: 「ゼコット」 / Lesson4: 「食品包装フィルム」
Lesson5: 「テラマック」 / Lesson6: 「ふわもちタオル」 / Lesson7: 「中空糸膜」

お問合せ先 ユニチカ株式会社 広報グループ TEL:06-6281-5695(大阪) www.unitika.co.jp

ユニチカ魔法学院



株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2021年9月30日現在)

1.発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種種類株式	21,740株
	B種種類株式	2,559株
2.株主数	普通株式	38,149名
	A種種類株式	1名
	B種種類株式	2名

3.大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 8,546 <small>千株</small>	14.81%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	普通株式 2,548	4.41
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種種類株式 21	4.08
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,377	2.38
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
JP MORGAN CHASE BANK 385781	普通株式 707	1.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	普通株式 651	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	普通株式 649	1.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	普通株式 569	0.98
ユニチカ共栄会	普通株式 512	0.88

- (注1) 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 (注2) 持株比率は自己株式(95,485株)を控除して計算しております。
 (注3) 上記A種種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほか、B種種類株式(株式会社みずほ銀行3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社2,124株)を2014年7月31日に発行しております。
 (注4) B種種類株式の一部3,200株(株式会社みずほ銀行所有分のうち2,020株、三菱UFJ信託銀行株式会社所有分のうち、1,180株)については、2019年2月28日に取得及び消却しております。
 (注5) A種種類株式及びB種種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2021年9月30日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
大阪本社	〒541-8566
(本店)	大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号 電話 06-6281-5722 (法務室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話 03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(京都府宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	ニューヨーク事務所(アメリカ)
主な子会社	日本エステル(株)(愛知県岡崎市) ユニチカトレーディング(株)(大阪市) THAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タイ) P.T.EMBLEM ASIA(インドネシア) ユニチカテキスタイル(株)(岡山県総社市)
従業員数	連結 3,020名 単体 1,389名

取締役及び監査役

(2021年9月30日現在)

代表取締役 会長	注連 浩行
代表取締役 社長執行役員	上埜 修司
取締役 常務執行役員	鷺見 英二
取締役 上席執行役員	北野 正和
取締役 上席執行役員	松田 常俊
社外取締役	古川 実
社外取締役	太田 道彦
社外取締役	石川 路子
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役(常勤)	岡 和貴
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	丸山 澄高

執行役員

(2021年9月30日現在)

常務執行役員	細田 雅弘
常務執行役員	久内 克秀
常務執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
上席執行役員	中西 雅之
執行役員	今村 高之
執行役員	藤井 実
執行役員	豊田 明生
執行役員	杉澤 滋
執行役員	森田 誠宏

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502

大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式等に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。

お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

└・配当金に関する支払調書

└・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主様

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

